

令和 3 年度

糸島市公営企業会計
決算審査意見書

糸島市監査委員

4 糸 監 第 5 8 号

令和4年8月19日

糸島市長 月形 祐二 様

糸島市監査委員 谷 昌 治

同 川上 伸悟

令和3年度糸島市公営企業会計決算審査に関する意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度糸島市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 水道事業会計	2
	1 業務の実績	2
	2 予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
	(3) 債務負担行為	6
	(4) 企業債	6
	(5) 流用禁止経費	6
	(6) 他会計からの補助金	6
	(7) たな卸資産の購入限度額	7
	3 経営成績について（損益計算書）	7
	(1) 収益	8
	(2) 費用	9
	(3) 剰余金計算	11
	4 財政状態について（貸借対照表）	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債・資本	14
	5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）	15
	6 経営指標について	16
	7 債権管理条例第10条に基づく債権放棄	16
	むすび	17
	資料	18
	II 下水道事業会計	23
	1 業務の実績	23
	2 予算の執行状況について	25
	(1) 収益的収入及び支出	25
	(2) 資本的収入及び支出	26
	(3) 債務負担行為	28
	(4) 企業債	28
	(5) 一時借入金	29
	(6) 流用禁止経費	29
	(7) 他会計からの補助金	29
	3 経営成績について（損益計算書）	29
	(1) 収益	31
	(2) 費用	32
	(3) 剰余金計算	33
	4 財政状態について（貸借対照表）	35
	(1) 資産	35
	(2) 負債・資本	36
	5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）	37
	6 経営指標について	38
	7 セグメント情報について	39
	(1) 報告セグメントの概要	39
	(2) 報告セグメントごとの業績等	39
	むすび	42
	資料	43

令和3年度糸島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度糸島市水道事業会計決算

令和3年度糸島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日から7月1日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、糸島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係証書類との照合等の審査手続のほか、関係各課に説明を求め、さらに必要とするものについて、資料の提出を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度決算報告書、財務諸表及び決算附属書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、決算の概要及び審査意見を会計別に述べると次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務の実績

水道事業の令和3年度の業務の実績は、次表のとおりである。給水人口は77,073人で、前年度と比較し919人(1.2%)増加、行政区域内普及率は74.9%で、前年度と比較し0.6ポイント増加している。

給水量については、有収率は93.41%で、前年度と比較し0.86ポイント増加、年間総有収水量は6,666,746 m³で、前年度と比較し90,302 m³(1.4%)増加している。

令和3年度の主な建設改良事業は、原水施設整備事業、配水施設整備事業、第8次拡張事業、緊急連絡管整備事業及び重要給水施設配水管整備事業である。

業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	102,936	102,434	502	0.5	101,665
給水区域内人口	人	98,066	97,475	591	0.6	96,632
給水人口	人	77,073	76,154	919	1.2	74,919
行政区域内普及率	%	74.9	74.3	0.6	—	73.7
給水戸数	戸	33,417	32,732	685	2.1	31,672
給水栓数	栓	28,568	27,996	572	2.0	27,507
年間総給水量	m ³	7,136,813	7,105,617	31,196	0.4	6,898,203
一日平均給水量	m ³	19,553	19,414	139	0.7	18,899
年間総有収水量	m ³	6,666,746	6,576,444	90,302	1.4	6,310,934
一日平均有収水量	m ³	18,265	17,968	297	1.7	17,290
一日最大給水量	m ³	22,150	21,689	461	2.1	20,909
有収率	%	93.41	92.55	0.86	—	91.49

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 1,876,330,343 円に対し、支出 1,612,700,896 円で、差引 263,629,447 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 1,847,640,000 円に対し、決算額 1,876,330,343 円（うち仮受消費税 146,922,316 円）で収入率 101.6%、対前年度比 101.7%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 86.5%、営業外収益 13.4%、特別利益 0.1%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
営業収益	1,596,040,000	1,622,994,561	26,954,561	101.7	86.5	101.7
1. 給水収益	1,586,717,000	1,614,830,359	28,113,359	101.8	86.0	101.6
2. 受託工事収益	2,224,000	1,237,280	△ 986,720	55.6	0.1	皆増
3. 負担金	3,208,000	3,045,000	△ 163,000	94.9	0.2	102.4
4. その他営業収益	3,891,000	3,881,922	△ 9,078	99.8	0.2	109.9
営業外収益	251,599,000	251,908,370	309,370	100.1	13.4	101.3
1. 受取利息及び配当金	249,000	117,870	△ 131,130	47.3	0.0	37.8
2. 他会計補助金	80,578,000	80,578,000	0	100.0	4.3	98.4
3. 雑収益	87,000	160,469	73,469	184.4	0.0	115.4
4. 長期前受金戻入	170,685,000	171,052,031	367,031	100.2	9.1	102.7
特別利益	1,000	1,427,412	1,426,412	142,741.2	0.1	127.9
1. 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	1,427,412	1,427,412	-	0.1	127.9
計	1,847,640,000	1,876,330,343	28,690,343	101.6	100.0	101.7

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 1,700,504,000 円に対し、決算額 1,612,700,896 円（うち仮払消費税 85,970,749 円）で執行率 94.8%、対前年度比 100.5%の決算額となっており、87,803,104 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 95.6%、営業外費用 4.4%、特別損失 0.0%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度 対比
営業費用	1,596,084,000	1,541,315,075	54,768,925	96.6	95.6	102.1
1. 原水及び浄水費	859,466,000	840,204,774	19,261,226	97.8	52.1	101.8
2. 配水及び給水費	162,087,000	138,843,959	23,243,041	85.7	8.6	107.7
3. 受託工事費	2,225,000	1,237,280	987,720	55.6	0.1	皆増
4. 業務費	37,563,000	36,563,540	999,460	97.3	2.3	83.5
5. 総係費	30,742,000	29,605,867	1,136,133	96.3	1.8	110.0
6. 減価償却費	490,991,000	489,126,161	1,864,839	99.6	30.3	102.0
7. 資産減耗費	13,010,000	5,733,494	7,276,506	44.1	0.4	108.4
営業外費用	92,420,000	70,998,033	21,421,967	76.8	4.4	79.3
1. 支払利息	51,220,000	51,219,400	600	100.0	3.2	90.9
2. 雑支出	1,200,000	185,833	1,014,167	15.5	0.0	28.5
3. 消費税	40,000,000	19,592,800	20,407,200	49.0	1.2	60.3
特別損失	9,000,000	387,788	8,612,212	4.3	0.0	7.7
1. 過年度損益修正損	0	0	0	-	0.0	皆減
2. 臨時損失	9,000,000	387,788	8,612,212	4.3	0.0	17.6
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	1,700,504,000	1,612,700,896	87,803,104	94.8	100.0	100.5

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 358,084,887 円に対し、支出 1,008,438,602 円で、差引△ 650,353,715 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,170,775 円、減債積立金 208,632,243 円及び過年度分損益勘定留保資金 395,550,697 円で補填されている。

ア 収入

資本的収入は、予算額 351,221,000 円に対し、決算額 358,084,887 円(うち仮受消費税 9,173,252 円)で収入率 102.0%、対前年度比 107.6%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、企業債 120,200,000 円(構成比 33.6%)、加入金 100,903,000 円(構成比 28.2%)、出資金 68,512,000 円(構成比 19.1%)である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
1. 企業債	140,800,000	120,200,000	△ 20,600,000	85.4	33.6	121.7
2. 加入金	73,437,000	100,903,000	27,466,000	137.4	28.2	100.9
3. 補助金	51,520,000	51,520,000	0	100.0	14.4	92.9
4. 負担金	16,947,000	16,947,114	114	100.0	4.7	129.0
5. 固定資産売却代金	5,000	2,773	△ 2,227	55.5	0.0	皆増
6. 出資金	68,512,000	68,512,000	0	100.0	19.1	104.7
計	351,221,000	358,084,887	6,863,887	102.0	100.0	107.6

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支 出

資本的支出は、予算額 1,067,276,000 円に対し、決算額 1,008,438,602 円（うち仮払消費税 61,491,392 円）で執行率 94.5%、対前年度比 118.1%の決算額となっており、27,036,398 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算の状況		
					執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	775,470,000	719,633,769	31,801,000	24,035,231	92.8	71.4	126.1
1. 原水施設費	36,543,000	34,367,855	0	2,175,145	94.0	3.4	251.0
2. 浄水施設費	89,052,000	84,772,075	0	4,279,925	95.2	8.4	314.3
3. 配水施設費	336,727,000	299,308,980	31,801,000	5,617,020	88.9	29.7	108.1
4. 営業設備費	29,712,000	28,892,974	0	819,026	97.2	2.9	98.7
5. 第8次拡張事業費	56,543,000	52,414,125	0	4,128,875	92.7	5.2	85.3
6. 緊急連絡管整備事業費	85,192,000	79,506,950	0	5,685,050	93.3	7.9	124.3
7. 重要給水施設配水管整備事業	141,701,000	140,370,810	0	1,330,190	99.1	13.9	142.9
企業債償還金	288,806,000	288,804,833	0	1,167	100.0	28.6	101.8
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	1,067,276,000	1,008,438,602	31,801,000	27,036,398	94.5	100.0	118.1

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の主なものは、配水施設費（工事請負費 259,877,596 円、委託料 17,683,763 円）、重要給水施設配水管整備事業（工事請負費 136,169,000 円、委託料 4,067,800 円）、緊急連絡管整備事業（工事請負費 79,002,000 円）である。

なお、建設改良費の配水施設費から、翌年度へ 31,801,000 円が繰越されている。

(3) 債務負担行為

予算に定められた事項、期間及び限度額はない。

(4) 企業債

起債の借入限度額及び借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況 (単位:円)

事業名	起債借入限度額	起債借入額
瑞梅寺ダム堰堤改良事業	22,200,000	12,600,000
配水管整備事業	23,600,000	20,700,000
第8次拡張事業	22,500,000	14,400,000
緊急連絡管整備事業	26,300,000	26,300,000
重要給水施設配水管整備事業	46,200,000	46,200,000

令和3年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況 (単位:円)

区分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
企業債	3,274,149,241	120,200,000	288,804,833	3,105,544,408

(5) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額144,356,000円に対し、133,951,804円の決算額となっており、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額91,700,000円に対し、決算額は91,700,000円となっている。このうち、総務省通知に基づく補助金(基準内補助金)は4,579,000円、それ以外の補助金(基準外補助金)は87,121,000円である。

収益的収入に繰り入れられた補助金80,578,000円は、維持管理等課税仕入に48,682,741円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に31,895,259円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金11,122,000円は、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に862,000円、工事請負費等課税仕入に10,000,000円、職員給与費等に260,000円充当されている。

一般会計補助金の状況 (単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
91,700,000	80,578,000	11,122,000	91,700,000

(7) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は1,000,000円と定められており、購入額(貯蔵品購入費)は625,988円となっており、限度額内で執行されている。

3 経営成績について(損益計算書)

令和3年度の経営成績は、総収益1,729,409,500円に対し、総費用1,511,848,313円で、差引217,561,187円の純利益となっており、前年度の純利益と比較し8,928,944円の増加となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業利益は、20,725,519円、営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、216,521,563円となっている。

経営成績比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	1,729,409,500	100.0	1,700,950,024	100.0	28,459,476	1.7
1. 営業収益	1,476,072,245	85.3	1,451,043,327	85.3	25,028,918	1.7
2. 営業外収益	251,909,843	14.6	248,790,810	14.6	3,119,033	1.3
3. 特別利益	1,427,412	0.1	1,115,887	0.1	311,525	27.9
総費用(B)	1,511,848,313	100.0	1,492,317,781	100.0	19,530,532	1.3
1. 営業費用	1,455,346,726	96.3	1,425,974,663	95.6	29,372,063	2.1
2. 営業外費用	56,113,799	3.7	61,316,023	4.1	△5,202,224	△ 8.5
3. 特別損失	387,788	0.0	5,027,095	0.3	△ 4,639,307	△92.3
純利益(A)-(B) (△は純損失)	217,561,187	-	208,632,243	-	8,928,944	4.3

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B) (△は純損失)	収支比率 (A/B)
平成29年度	1,632,928,129	1,429,126,199	203,801,930	114.3
平成30年度	1,653,802,778	1,486,640,920	167,161,858	111.2
令和元年度	1,659,701,824	1,478,075,365	181,626,459	112.3
令和2年度	1,700,950,024	1,492,317,781	208,632,243	114.0
令和3年度	1,729,409,500	1,511,848,313	217,561,187	114.4

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、給水原価と供給単価の1 m³当たりの比較は、給水原価 200.89 円に対し、供給単価 220.20 円となっており、供給単価から給水原価を差し引いた値は、前年度と比較し、0.50 円改善している。有収水量1m³当たりの給水原価・供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの給水原価・供給単価表 (単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度
			増減額	増減率	
給水原価(A)	200.89	200.84	0.05	0.0	207.62
供給単価(B)	220.20	219.65	0.55	0.3	221.89
差引(B)-(A)	19.31	18.81	0.50	2.7	14.27

(1) 収 益

総収益は1,729,409,500円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から25,028,918円(1.7%)増加し、1,476,072,245円(構成比85.4%)となっている。増加した主なものは、給水収益である。

営業外収益は、前年度から3,119,033円(1.3%)増加し、251,909,843円(構成比14.5%)となっている。増加した主なものは、長期前受金戻入である。

特別利益は、前年度から311,525円(27.9%)増加し、1,427,412円(構成比0.1%)となっている。

収益内訳表 (単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,476,072,245	85.4	1,451,043,327	85.3	25,028,918	1.7
1. 給水収益	1,468,027,600	84.9	1,444,545,148	84.9	23,482,452	1.6
2. 受託工事収益	1,124,800	0.1	0	0.0	1,124,800	皆増
3. 負担金	3,045,000	0.2	2,973,000	0.2	72,000	2.4
4. その他営業収益	3,874,845	0.2	3,525,179	0.2	349,666	9.9
営業外収益	251,909,843	14.5	248,790,810	14.6	3,119,033	1.3
1. 受取利息及び配当金	117,870	0.0	311,954	0.0	△ 194,084	△ 62.2
2. 他会計補助金	80,578,000	4.6	81,863,000	4.8	△ 1,285,000	△ 1.6
3. 雑収益	161,942	0.0	139,999	0.0	21,943	15.7
4. 長期前受金戻入	171,052,031	9.9	166,475,857	9.8	4,576,174	2.7
特別利益	1,427,412	0.1	1,115,887	0.1	311,525	27.9
1. 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 過年度損益修正益	1,427,412	0.1	1,115,887	0.1	311,525	27.9
計	1,729,409,500	100.0	1,700,950,024	100.0	28,459,476	1.7

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす給水収益（水道料金）は、1,468,027,600円で総収益の84.9%を占め、総費用に対する比率は97.1%になっており、前年度と比較し0.3ポイント増加している。給水収益の推移は、次表のとおりである。

給水収益推移 (単位:円・%)

区 分	給水収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成29年度	1,354,568,984	27,226,444	2.1	94.8
平成30年度	1,382,483,500	27,914,516	2.1	93.0
令和元年度	1,400,312,557	17,829,057	1.3	94.7
令和2年度	1,444,545,148	44,232,591	3.2	96.8
令和3年度	1,468,027,600	23,482,452	1.6	97.1

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

調定額1,631,263,629円に対し、収入済額は1,615,663,529円となっており290,810円の不納欠損が行われ、未納繰越額は15,309,290円となっている。

収納率は99.0%となっており、前年度と比較し0.4ポイント増加している。

水道料金収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	1,614,830,359	1,601,666,369	0	13,163,990	99.2	99.1	99.0
過年度分	16,433,270	13,997,160	290,810	2,145,300	85.2	64.5	64.6
計	1,631,263,629	1,615,663,529	290,810	15,309,290	99.0	98.6	98.4

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は1,511,848,313円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から29,372,063円(2.1%)増加し、1,455,346,726円(構成比96.3%)となっている。増加した主なものは、原水及び浄水費である。

営業外費用は、前年度から5,202,224円(8.5%)減少し、56,113,799円(構成比3.7%)となっている。減少した主なものは、支払利息である。

特別損失は、前年度から4,639,307円(92.3%)減少し、387,788円となっている。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,455,346,726	96.3	1,425,974,663	95.6	29,372,063	2.1
1. 原水及び浄水費	766,846,415	50.7	753,431,203	50.5	13,415,212	1.8
2. 配水及び給水費	129,435,617	8.6	120,149,473	8.1	9,286,144	7.7
3. 受託工事費	1,124,800	0.1	0	0.0	1,124,800	皆増
4. 業務費	34,049,587	2.2	40,804,976	2.7	△ 6,755,389	△ 16.6
5. 総係費	29,030,652	1.9	26,575,568	1.8	2,455,084	9.2
6. 減価償却費	489,126,161	32.4	479,724,438	32.1	9,401,723	2.0
7. 資産減耗費	5,733,494	0.4	5,289,005	0.4	444,489	8.4
営業外費用	56,113,799	3.7	61,316,023	4.1	△ 5,202,224	△ 8.5
1. 支払利息	51,219,400	3.4	56,367,031	3.8	△ 5,147,631	△ 9.1
2. 雑支出	4,894,399	0.3	4,948,992	0.3	△ 54,593	△ 1.1
特別損失	387,788	0.0	5,027,095	0.3	△ 4,639,307	△ 92.3
1. 過年度損益修正損	0	0.0	2,829,588	0.2	△ 2,829,588	△ 100.0
2. 臨時損失	387,788	0.0	2,197,507	0.1	△ 1,809,719	△ 82.4
計	1,511,848,313	100.0	1,492,317,781	100.0	19,530,532	1.3

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加している主な費用は、負担金で12,551,917円(18.5%)増加している。

前年度から減少している主な費用は、支払利息で5,147,631円(9.1%)減少している。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	92,280,466	6.1	96,178,361	6.5	△ 3,897,895	△ 4.1
支 払 利 息	51,219,400	3.4	56,367,031	3.8	△ 5,147,631	△ 9.1
減 価 償 却 費	489,126,161	32.3	479,724,438	32.1	9,401,723	2.0
資 産 減 耗 費	5,733,494	0.4	5,289,005	0.4	444,489	8.4
動 力 費	25,403,152	1.7	22,447,146	1.5	2,956,006	13.2
修 繕 費	48,086,948	3.2	40,533,750	2.7	7,553,198	18.6
委 託 料	85,851,150	5.7	88,298,976	5.9	△ 2,447,826	△ 2.8
工 事 請 負 費	1,124,800	0.1	0	0.0	1,124,800	皆増
受 水 費	587,558,126	38.9	586,753,926	39.3	804,200	0.1
負 担 金	80,549,310	5.3	67,997,393	4.6	12,551,917	18.5
臨 時 損 失	387,788	0.0	2,197,507	0.1	△ 1,809,719	△ 82.4
そ の 他	44,527,518	2.9	46,530,248	3.1	△ 2,002,730	△ 4.3
計	1,511,848,313	100.0	1,492,317,781	100.0	19,530,532	1.3

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

受水量は、5,281,570 m³となっており、前年度から 1.5%増加している。なお、受水の全量を福岡地区水道企業団から受水している。受水量の推移は、次表のとおりである。

受水量年度別推移

(単位:m³・%)

区 分	受水量	対前年度増加量	対前年度増加率
平成 29 年度	5,041,243	△ 4,687	△ 0.1
平成 30 年度	5,045,930	4,687	0.1
令和元年度	5,059,560	13,630	0.3
令和2年度	5,201,150	141,590	2.8
令和3年度	5,281,570	80,420	1.5

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 5,894,755,670 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 181,626,459 円の増加となっており、処分後残高 6,076,382,129 円に、出資金の受入れによる 68,512,000 円を加え、6,144,894,129 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 230,526,045 円に当年度増加額 1,641,645 円を加え、232,167,690 円となっている。

資本剰余金の当年度増加額は、土地等の減価償却を不要とする固定資産の受贈及び取得の財源とした加入金、補助金の増加によるものである。

利益剰余金については、前年度末残高 769,410,941 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、208,632,243 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 181,626,459 円の減少となっており、処分後残高は、587,784,482 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した全額を取り崩したことによる 208,632,243 円が、減債積立金においては減少、未処分利益剰余金においては増加となっており、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 217,561,187 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、805,345,669 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金				
		受贈財産 評価額	加入金	補助金	負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	5,894,755,670	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045
前年度処分額	181,626,459	0	0	0	0	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	181,626,459	0	0	0	0	0
減債積立金 積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金 目的の使用	181,626,459	0	0	0	0	0
処分後残高	6,076,382,129	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045
当年度変動額	68,512,000	1,252,185	388,139	1,321	0	1,641,645
出資金受入	68,512,000	0	0	0	0	0
受贈財産受入	0	1,252,185	0	0	0	1,252,185
加入金受入	0	0	388,139	0	0	388,139
補助金受入	0	0	0	1,321	0	1,321
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
減債積立金取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,144,894,129	54,848,476	54,063,496	6,694,155	116,561,563	232,167,690

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	129,633,091	0	639,777,850	769,410,941	6,894,692,656
前年度処分額	208,632,243	0	0	△ 390,258,702	△ 181,626,459	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	208,632,243	0	0	△ 390,258,702	△ 181,626,459	0
減債積立金 積立	208,632,243	0	0	△ 208,632,243	0	0
減債積立金 目的の使用	0	0	0	△ 181,626,459	△ 181,626,459	0
処分後残高	208,632,243	129,633,091	0	249,519,148	587,784,482	6,894,692,656
当年度変動額	△ 208,632,243	0	0	426,193,430	217,561,187	287,714,832
出資金受入	0	0	0	0	0	68,512,000
受贈財産受入	0	0	0	0	0	1,252,185
加入金受入	0	0	0	0	0	388,139
補助金受入	0	0	0	0	0	1,321
当年度純利益	0	0	0	217,561,187	217,561,187	217,561,187
減債積立金取崩し	△ 208,632,243	0	0	208,632,243	0	0
当年度末残高	0	129,633,091	0	675,712,578	805,345,669	7,182,407,488

4 財政状態について（貸借対照表）

令和3年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は14,381,016,055円で、前年度と比較し46,320,357円の増加となっている。増加した主なものは、有形固定資産の建設仮勘定である。

有形固定資産の主なものは、構築物10,247,272,143円で、構成比は71.3%となっている。

流動資産の主なものは、現金預金2,121,055,207円で、構成比は14.7%となっている。

流動資産の未収金は、234,715,702円で、内訳は営業未収金が、水道料金15,309,290円、瑞梅寺浄水場負担金精算戻入ほか6,949,828円、営業外未収金が、一般会計補助金ほか85,366,569円、その他未収金が、一般会計出資金ほか127,090,015円である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金4,318,747円が控除されており、控除後の未収金残高は、230,396,955円となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		借 方					
		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1. 固定資産	12,028,822,198	83.6	11,826,761,851	82.5	202,060,347	1.7
	(1)有形固定資産	12,026,542,179	83.6	11,826,529,851	82.5	200,012,328	1.7
	イ. 土地	340,098,522	2.3	336,944,127	2.3	3,154,395	0.9
	ロ. 建物	126,294,640	0.9	93,997,112	0.7	32,297,528	34.4
	ハ. 構築物	10,247,272,143	71.3	10,187,358,165	71.1	59,913,978	0.6
	ニ. 機械及び装置	755,505,949	5.2	732,852,204	5.1	22,653,745	3.1
	ホ. 車両及び運搬具	237,799	0.0	509,766	0.0	△ 271,967	△ 53.4
	ヘ. 工具、器具及び備品	11,675,837	0.1	10,781,259	0.1	894,578	8.3
	ト. 建設仮勘定	545,457,289	3.8	464,087,218	3.2	81,370,071	17.5
	(2)無形固定資産	2,280,019	0.0	232,000	0.0	2,048,019	882.8
	イ. 無形固定資産	2,280,019	0.0	232,000	0.0	2,048,019	882.8
	2. 流動資産	2,352,193,857	16.4	2,507,933,847	17.5	△ 155,739,990	△ 6.2
	(1)現金預金	2,121,055,207	14.8	2,279,296,472	15.9	△ 158,241,265	△ 6.9
	(2)未収金	234,715,702	1.6	233,400,905	1.6	1,314,797	0.6
	未収金貸倒引当金	△ 4,318,747	0.0	△ 5,511,775	0.0	1,193,028	△ 21.6
	(3)貯蔵品	641,695	0.0	648,245	0.0	△ 6,550	△ 1.0
	(4)その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資産合計	14,381,016,055	100.0	14,334,695,698	100.0	46,320,357	0.3	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、7,198,608,567円で、前年度と比較し241,394,475円の減少となっている。流動負債の未払金163,654,309円の内訳は、営業未払金（受水費、地下水位観測委託等76件）90,159,783円、その他未払金（建設改良工事費等14件ほか）73,494,526円である。

資本総額は、7,182,407,488円で、前年度と比較し287,714,832円の増加となっている。資本金は、6,144,894,129円で、前年度と比較し250,138,459円の増加となっており、剰余金は、1,037,513,359円で、前年度と比較し37,576,373円の増加となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		貸		方		比較増減	
		令和3年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	1. 固定負債	2,820,399,020	19.6	2,998,457,486	20.9	△ 178,058,466	△ 5.9
	(1) 企業債	2,807,285,942	19.5	2,985,344,408	20.8	△ 178,058,466	△ 6.0
	イ. 企業債	2,807,285,942	19.5	2,985,344,408	20.8	△ 178,058,466	△ 6.0
	(2) 引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	イ. 特別修繕引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	2. 流動負債	508,803,293	3.6	592,663,309	4.1	△ 83,860,016	△ 14.1
	(1) 企業債	298,258,466	2.1	288,804,833	2.0	9,453,633	3.3
	イ. 企業債	298,258,466	2.1	288,804,833	2.0	9,453,633	3.3
	(2) 未払金	163,654,309	1.1	247,332,803	1.7	△ 83,678,494	△ 33.8
	(3) 引当金	10,341,000	0.1	10,907,000	0.1	△ 566,000	△ 5.2
	イ. 賞与引当金	8,554,000	0.1	9,023,000	0.1	△ 469,000	△ 5.2
	ロ. 法定福利費引当金	1,787,000	0.0	1,884,000	0.0	△ 97,000	△ 5.1
	(4) 前受金	140,003	0.0	140,003	0.0	0	0.0
	(5) 預り金	36,409,515	0.3	45,478,670	0.3	△ 9,069,155	△ 19.9
3. 繰延収益	3,869,406,254	26.9	3,848,882,247	26.9	20,524,007	0.5	
(1) 長期前受金	7,903,590,277	55.0	7,716,831,696	53.8	186,758,581	2.4	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,034,184,023	△ 28.1	△ 3,867,949,449	△ 26.9	△ 166,234,574	4.3	
負債合計	7,198,608,567	50.1	7,440,003,042	51.9	△ 241,394,475	△ 3.2	
資 本 の 部	4. 資本金	6,144,894,129	42.7	5,894,755,670	41.1	250,138,459	4.2
	(1) 自己資本金	6,144,894,129	42.7	5,894,755,670	41.1	250,138,459	4.2
	5. 剰余金	1,037,513,359	7.2	999,936,986	7.0	37,576,373	3.8
	(1) 資本剰余金	232,167,690	1.6	230,526,045	1.6	1,641,645	0.7
	イ. 受贈財産評価額	54,848,476	0.4	53,596,291	0.4	1,252,185	2.3
	ロ. 加入金	54,063,496	0.4	53,675,357	0.4	388,139	0.7
	ハ. 負担金	116,561,563	0.8	116,561,563	0.8	0	0.0
	ニ. 補助金	6,694,155	0.0	6,692,834	0.0	1,321	0.0
	(2) 利益剰余金	805,345,669	5.6	769,410,941	5.4	35,934,728	4.7
	イ. 利益積立金	129,633,091	0.9	129,633,091	0.9	0	0.0
ロ. 当年度未処分利益剰余金	675,712,578	4.7	639,777,850	4.5	35,934,728	5.6	
資本合計	7,182,407,488	49.9	6,894,692,656	48.1	287,714,832	4.2	
負債・資本合計	14,381,016,055	100.0	14,334,695,698	100.0	46,320,357	0.3	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	217,561,187
減価償却費	489,126,161
固定資産除却費	6,121,282
賞与引当金の減少額	△ 334,000
法定福利費引当金の減少額	△ 75,000
貸倒引当金の減少額	△ 1,193,028
長期前受金の戻入額	△ 171,052,031
受取利息及び配当金	△ 117,870
支払利息及び企業債取扱費	51,219,400
営業及び営業外未収金増加額	△ 2,018,388
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 33,285,798
たな卸資産の減少額	6,550
その他流動負債の減少	△ 9,069,155
小計	546,889,310
受取利息及び配当金	117,870
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 51,219,400
業務活動によるキャッシュ・フロー①	495,787,780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 658,299,377
加入金による収入	91,730,000
補助金による収入	51,520,000
負担金による収入	16,947,114
4条特定収入仮払消費税	△ 6,147,365
固定資産売却による収入	2,521
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	703,591
投資活動に伴う未払金等の債務の減少	△ 50,392,696
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 553,936,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	120,200,000
企業債の償還による支出	△ 288,804,833
他会計からの出資による収入	68,512,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 100,092,833
IV 現金預金の増加額④＝①＋②＋③	△ 158,241,265
V 現金預金の期首残高	2,279,296,472
VI 現金預金の期末残高	2,121,055,207

（注）本表は間接法により作成している。

6 経営指標について

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、瑞梅寺浄水場管理費負担金等の増加により費用が増加したが、有収水量の増加に伴う給水収益の増加により前年度比0.04ポイント増の114.33%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.24ポイント増の109.61%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.75ポイント増の51.15%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.91ポイント増の18.18%と施設の老朽化が進んでいる。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.23ポイント増の0.48%となっている。

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移

(単位:・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	114.47	111.72	112.34	114.29	114.33
料金回収率	107.81	105.56	106.87	109.37	109.61
有形固定資産減価償却率	47.12	48.31	49.70	50.40	51.15
管路経年化率	14.83	15.34	16.42	17.27	18.18
管路更新率	0.41	0.41	0.40	0.25	0.48

7 債権管理条例第10条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第10条第1項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

水道事業会計における債権放棄は、次表のとおりである。

債権の名称	件数	金額(円)	放棄した事由
水道料金	76	290,810	条例第10条第1項第3号該当
合計	76	290,810	

むすび

以上が、令和3年度の糸島市水道事業会計決算の概要である。

令和3年度の経営成績は、営業収支については20,726千円の黒字、経常収支については216,522千円の黒字となっており、特別利益1,427千円を加え、特別損失388千円を減じ、総収益1,729,409千円に対し、総費用1,511,848千円となり217,561千円の純利益を生じている。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金249,519千円及び減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額208,632千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、675,712千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、25,029千円増加している。これは主に、給水収益の増によるものである。営業外収益については、3,119千円増加している。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。他方、営業費用は、29,372千円増加している。これは主に、原水及び浄水費の増によるものである。営業外費用については、5,202千円減少している。これは主に、支払利息の減によるものである。

収益的収入における一般会計からの繰入金は80,578千円で、うち基準外の繰入金は76,259千円となっている。また、水道料金の収納率は前年度から0.4ポイント向上し99.0%となっている。

財政状態をみると、資産について、固定資産は配水施設工事、第8次拡張工事、緊急連絡管整備工事等により前年度と比較して202,060千円増加し、12,028,822千円となっている。また、流動資産は155,740千円減少し、2,352,194千円となり、資産合計は14,381,016千円となっている。負債については、固定負債が178,058千円減少し、2,820,399千円、流動負債が83,860千円減少し、508,803千円となっている。繰延収益については、20,524千円増加し、3,869,406千円となっている。資本金については、250,138千円増加し、6,144,894千円となっている。剰余金については、資本剰余金が1,642千円増加し、232,168千円、利益剰余金が35,935千円増加し、805,346千円となっている。この結果、負債・資本の総額は14,381,016千円となっている。

福岡地区水道企業団からの受水量は5,281,570 m³、受水費は587,558千円で、いずれも前年度から増加している。

水道事業は、市民のライフラインとして、安全で安心な水を安定供給することが最も重要である。また、公営企業として、企業の経済性を発揮することが求められている。

令和3年度決算において、本市の水道事業の経営状況は健全な水準にあることを確認することができた。しかしながら、管路等施設が順次耐用年数を迎えてきており、今後、老朽施設や老朽管の改良・更新などに多額の経費が見込まれる。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き重要度・老朽度等に応じて計画的な施設更新が必要である。

そのためには、今後も経済性、効率性、有効性をより一層意識した健全な事業経営を目指し、給水区域における普及率の向上、料金の収納確保及び経費の節減に努めながら、安全で安心な水の安定供給を望むものである。

資 料

1	費用節別集計表 ※	19
2	費用節別年度比較表 ※	21
3	経営分析表	22

(注) ※の表は消費税抜きで表示している。

1 費用節別集計表

区 分	営 業 費 用					
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	0	0	0	0	0	0
給 料	13,314,120	16,240,069	0	4,426,500	9,779,400	0
手 当	7,897,682	10,772,048	0	2,465,255	7,711,261	0
法 定 福 利 費	3,686,224	4,468,123	0	1,187,229	3,324,555	0
賃 金	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	42,441	3,111	0	0	20,703	0
被 服 費	16,140	16,310	0	13,780	14,320	0
備 消 品 費	117,559	518,917	0	69,737	448,918	0
燃 料 費	131,285	78,304	0	0	0	0
光 熱 水 費	1,027,310	624,368	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	410,000	0	354,000	23,826	0
通 信 運 搬 費	2,385,561	2,279,713	0	3,163,503	142,446	0
委 託 料	23,868,726	38,765,693	0	18,646,731	4,570,000	0
工 事 請 負 費	0	0	1,124,800	0	0	0
賃 借 料	9,600	118,600	0	309,200	449,040	0
手 数 料	8,717,672	6,981,956	0	2,505,417	0	0
補 償 金	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	8,738,350	39,312,798	0	0	35,800	0
動 力 費	22,961,916	2,441,236	0	0	0	0
薬 品 費	790,760	0	0	0	0	0
材 料 費	3,165,435	3,148,165	0	0	0	0
負 担 金	80,330,540	0	0	0	218,770	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0
保 険 料	213,368	615,406	0	148,235	0	0
研 修 費	0	15,000	0	0	2,419	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	489,068,161
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	58,000
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	0	0	0
たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0
臨 時 損 失	0	0	0	0	0	0
受 水 費	587,558,126	0	0	0	0	0
公 課 費	6,600	8,800	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,533,000	2,171,000	0	638,000	1,449,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	525,194	0
法定福利費引当金繰入額	334,000	446,000	0	122,000	315,000	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	0
消 費 税 に 係 る 雑 支 出	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0
計	766,846,415	129,435,617	1,124,800	34,049,587	29,030,652	489,126,161

(単位:円)

資産減耗費	営業外費用					特別損失	合計
	小計	支払利息	調査費	雑支出	小計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	43,760,089	0	0	0	0	0	43,760,089
0	28,846,246	0	0	0	0	0	28,846,246
0	12,666,131	0	0	0	0	0	12,666,131
0	0	0	0	0	0	0	0
0	66,255	0	0	0	0	0	66,255
0	60,550	0	0	0	0	0	60,550
0	1,155,131	0	0	0	0	0	1,155,131
0	209,589	0	0	0	0	0	209,589
0	1,651,678	0	0	0	0	0	1,651,678
0	787,826	0	0	0	0	0	787,826
0	7,971,223	0	0	0	0	0	7,971,223
0	85,851,150	0	0	0	0	0	85,851,150
0	1,124,800	0	0	0	0	0	1,124,800
0	886,440	0	0	0	0	0	886,440
0	18,205,045	0	0	0	0	0	18,205,045
0	0	0	0	0	0	0	0
0	48,086,948	0	0	0	0	0	48,086,948
0	25,403,152	0	0	0	0	0	25,403,152
0	790,760	0	0	0	0	0	790,760
0	6,313,600	0	0	0	0	0	6,313,600
0	80,549,310	0	0	0	0	0	80,549,310
0	0	0	0	0	0	0	0
0	977,009	0	0	0	0	0	977,009
0	17,419	0	0	0	0	0	17,419
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	489,068,161	0	0	0	0	0	489,068,161
0	58,000	0	0	0	0	0	58,000
5,733,494	5,733,494	0	0	0	0	387,788	6,121,282
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	51,219,400	0	0	51,219,400	0	51,219,400
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	587,558,126	0	0	0	0	0	587,558,126
0	15,400	0	0	0	0	0	15,400
0	5,791,000	0	0	0	0	0	5,791,000
0	525,194	0	0	0	0	0	525,194
0	1,217,000	0	0	0	0	0	1,217,000
0	0	0	0	24,010	24,010	0	24,010
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,870,389	4,870,389	0	4,870,389
0	0	0	0	0	0	0	0
5,733,494	1,455,346,726	51,219,400	0	4,894,399	56,113,799	387,788	1,511,848,313

2 費用節別年度比較表

(単位:円・%)

項目 節	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給料	43,760,089	2.9	44,750,101	3.0	△ 990,012	△ 2.2
手当	28,846,246	1.9	30,668,496	2.1	△ 1,822,250	△ 5.9
法定福利費	12,666,131	0.8	13,342,764	0.9	△ 676,633	△ 5.1
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費交通費	66,255	0.0	75,446	0.0	△ 9,191	△ 12.2
被服費	60,550	0.0	78,610	0.0	△ 18,060	△ 23.0
備用品費	1,155,131	0.1	1,273,651	0.1	△ 118,520	△ 9.3
燃料費	209,589	0.0	185,280	0.0	24,309	13.1
光熱水費	1,651,678	0.1	1,280,721	0.1	370,957	29.0
印刷製本費	787,826	0.0	410,792	0.0	377,034	91.8
通信運搬費	7,971,223	0.5	8,016,559	0.5	△ 45,336	△ 0.6
委託料	85,851,150	5.7	88,298,976	5.9	△ 2,447,826	△ 2.8
工事請負費	1,124,800	0.1	0	0.0	1,124,800	-
賃借料	886,440	0.1	508,780	0.0	377,660	74.2
手数料	18,205,045	1.2	18,524,174	1.3	△ 319,129	△ 1.7
補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕費	48,086,948	3.2	40,533,750	2.7	7,553,198	18.6
動力費	25,403,152	1.7	22,447,146	1.5	2,956,006	13.2
薬品費	790,760	0.1	882,100	0.1	△ 91,340	△ 10.4
材料費	6,313,600	0.4	5,949,964	0.4	363,636	6.1
負担金	80,549,310	5.3	67,997,393	4.6	12,551,917	18.5
補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
保険料	977,009	0.1	933,521	0.1	43,488	4.7
研修費	17,419	0.0	32,728	0.0	△ 15,309	△ 46.8
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
有形固定資産減価償却費	489,068,161	32.3	479,666,438	32.1	9,401,723	2.0
無形固定資産減価償却費	58,000	0.0	58,000	0.0	0	0.0
固定資産除却費	6,121,282	0.4	7,486,512	0.5	△ 1,365,230	△ 18.2
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債利息	51,219,400	3.4	56,367,031	3.8	△ 5,147,631	△ 9.1
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
受水費	587,558,126	38.9	586,753,926	39.3	804,200	0.1
公課費	15,400	0.0	0	0.0	15,400	-
賞与引当金繰入額	5,791,000	0.4	6,125,000	0.4	△ 334,000	△ 5.5
貸倒引当金繰入額	525,194	0.0	599,342	0.0	△ 74,148	△ 12.4
法定福利費引当金繰入額	1,217,000	0.1	1,292,000	0.1	△ 75,000	△ 5.8
その他雑支出	24,010	0.0	486,956	0.0	△ 462,946	△ 95.1
過年度損益修正損	0	0.0	2,829,588	0.2	△ 2,829,588	皆減
消費税に係る雑支出	4,870,389	0.3	4,462,036	0.3	408,353	9.2
譲渡損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,511,848,313	100.0	1,492,317,781	100.0	19,530,532	1.3

3 経営分析表

比率項目		算式	3年度	2年度	元年度	評価基準
給水収益に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／給水収益	19.67%	19.63%	19.27%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／給水収益	3.49%	3.90%	4.39%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金＋企業債利息)／給水収益	23.16%	23.53%	23.65%	〃
	④職員給与費	職員給与費／給水収益	6.03%	6.40%	6.21%	〃
経済性収益性に関する比率	⑤総資本利益率	経常利益(損失)／平均総資本	1.51%	1.50%	1.30%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	114.39%	113.98%	112.29%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)	101.43%	101.76%	99.78%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	5.86%	6.19%	5.88%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	462.30%	423.16%	477.80%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金＋未収金-貸倒引当金)／流動負債	462.15%	423.04%	477.65%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	416.87%	384.59%	424.48%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	76.85%	74.95%	73.81%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	51.08%	49.84%	48.40%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均総資本	0.103回	0.102回	0.100回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均自己資本	0.135回	0.137回	0.137回	〃
	⑯固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均固定資産	0.124回	0.123回	0.121回	〃
	⑰流動資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均流動資産	0.607回	0.594回	0.597回	〃
	⑱未収金回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均未収金	6.302回	5.718回	5.197回	〃

II 下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の5事業からなっており、各事業の業務を合計した令和3年度の業務実績は、次表のとおりである。

令和3年度末の処理区域内人口は、75,416人で、前年度と比較し880人(1.2%)増加し、人口普及率は73.3%となっている。

また、有収率は前年度と比較し0.7ポイント増加し81.4%となり、年間有収水量は、6,109,953m³で、前年度と比較し78,233m³(1.3%)増加している。

業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	102,936	102,434	502	0.5	101,665
処理区域内人口 B	人	75,416	74,536	880	1.2	73,424
人口普及率 B/A	%	73.3	72.8	0.5ポイント	—	72.2
水洗化人口 C	人	72,466	71,278	1,188	1.7	70,075
水洗化戸数 D	戸	30,816	30,248	568	1.9	29,062
水洗化率 C/B	%	96.1	95.6	0.5ポイント	—	95.4
計画面積 E	ha	2,177	2,177	0	0.0	2,177
処理区域内面積 F	ha	1,458	1,449	9	0.6	1,443
面積整備率 F/E	%	67.0	66.6	0.4ポイント	—	66.3
管渠総延長 G	m	448,000	445,730	2,270	0.5	442,380
浄化槽整備計画基数 H	基	170	170	0	0.0	170
浄化槽設置済数 I	基	64	64	0	0.0	63
浄化槽整備率 I/H	%	37.6	37.6	0.0ポイント	—	37.1
総処理水量 J	m ³	7,509,941	7,470,753	39,188	0.5	7,126,740
有収水量 K	m ³	6,109,953	6,031,720	78,233	1.3	5,829,962
有収率 K/J	%	81.4	80.7	0.7ポイント	—	81.8

各事業別の水洗化人口等の業務実績は、次表のとおりとなっている。

事業別業務実績表

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度
				増減数	増減率(%)	
公共下水道事業	水洗化人口(人)	67,613	66,527	1,086	1.6	65,418
	水洗化戸数(戸)	28,985	28,457	528	1.9	27,327
	有収水量(m ³)	5,723,791	5,651,976	71,815	1.3	5,457,730
特定環境保全公共下水道事業	水洗化人口(人)	643	542	101	18.6	548
	水洗化戸数(戸)	320	311	9	2.9	308
	有収水量(m ³)	58,361	57,847	514	0.9	59,623
農業集落排水事業	水洗化人口(人)	3,827	3,797	30	0.8	3,713
	水洗化戸数(戸)	1,378	1,348	30	2.2	1,300
	有収水量(m ³)	295,460	290,202	5,258	1.8	282,249
漁業集落排水事業	水洗化人口(人)	152	159	△ 7	△ 4.4	163
	水洗化戸数(戸)	51	51	0	0.0	53
	有収水量(m ³)	12,403	12,699	△ 296	△ 2.3	13,027
個別排水処理施設整備事業	水洗化人口(人)	231	253	△ 22	△ 8.7	233
	水洗化戸数(戸)	82	81	1	1.2	74
	有収水量(m ³)	19,938	18,996	942	5.0	17,333
計	水洗化人口(人)	72,466	71,278	1,188	1.7	70,075
	水洗化戸数(戸)	30,816	30,248	568	1.9	29,062
	有収水量(m ³)	6,109,953	6,031,720	78,233	1.3	5,829,962

公共下水道事業では、令和3年度に汚水管渠2.21kmを布設し、累計での汚水整備面積は1,115.2haとなり、全体計画区域面積の60.9%、事業認可区域面積の90.2%に達している。

特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に管渠整備が完了しており、汚水整備面積は31.6haである。

農業集落排水事業では、平成30年度に管渠整備を完了し、汚水整備面積は303.2haとなり、全体計画区域面積の99.7%に達している。

漁業集落排水事業は、平成3年度に整備完了しており、汚水整備面積は6.0haである。

個別排水処理施設整備事業では、令和2年度に整備を完了し、整備基数は64基となっている。

また、雨水事業では、高田・潤地区で雨水幹線の改良工事を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 2,361,696,393 円に対し、支出 1,976,861,449 円で、差引 384,834,944 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 2,353,636,000 円に対し、決算額 2,361,696,393 円（うち仮受消費税 112,116,226 円）で収入率は 100.3%、対前年度比 100.3%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 55.8%、営業外収益 44.1%、特別利益 0.1%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	1,305,059,000	1,318,333,065	13,274,065	101.0	55.8	101.5
1. 下水道使用料	1,198,489,000	1,213,668,910	15,179,910	101.3	51.4	101.3
2. 他会計負担金	106,333,000	104,361,050	△ 1,971,950	98.1	4.4	103.3
3. その他営業収益	237,000	303,105	66,105	127.9	0.0	77.2
営業外収益	1,048,577,000	1,041,244,468	△ 7,332,532	99.3	44.1	98.8
1. 受取利息及び配当金	13,000	19,170	6,170	147.5	0.0	104.7
2. 他会計補助金	459,658,000	449,652,000	△ 10,006,000	97.8	19.0	98.1
3. 雑収益	87,000	144,973	57,973	166.6	0.0	109.7
4. 長期前受金戻入	588,819,000	591,428,325	2,609,325	100.4	25.1	99.3
特別利益	0	2,118,860	2,118,860	-	0.1	131.2
1. 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	2,118,860	2,118,860	-	0.1	131.2
3. その他特別利益	0	0	0	-	0.0	-
計	2,353,636,000	2,361,696,393	8,060,393	100.3	100.0	100.3

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 2,057,631,000 円に対し、決算額 1,976,861,449 円（うち仮払消費税 46,451,171 円）で、執行率 96.1%、対前年度比 98.9%の決算額となっており、80,769,551 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 85.5%、営業外費用 14.3%、特別損失 0.2%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	1,743,203,000	1,690,844,378	52,358,622	97.0	85.5	99.3
1. 管渠費	61,719,000	46,649,330	15,069,670	75.6	2.4	99.7
2. ポンプ場費	3,966,000	2,856,552	1,109,448	72.0	0.1	101.0
3. 処理場費	443,028,000	415,897,412	27,130,588	93.9	21.0	101.3
4. 普及指導費	42,862,000	39,426,088	3,435,912	92.0	2.0	87.7
5. 業務費	24,684,000	23,769,278	914,722	96.3	1.2	83.9
6. 総係費	54,867,000	50,916,641	3,950,359	92.8	2.6	109.8
7. 減価償却費	1,111,891,000	1,111,144,460	746,540	99.9	56.2	99.0
8. 資産減耗費	186,000	184,617	1,383	99.3	0.0	120.2
営業外費用	309,024,000	282,931,483	26,092,517	91.6	14.3	95.4
1. 支払利息	229,944,000	229,938,693	5,307	100.0	11.6	90.8
2. 雑支出	1,315,000	1,484,590	△ 169,590	112.9	0.1	1,596.1
3. 消費税	77,765,000	51,508,200	26,256,800	66.2	2.6	118.7
特別損失	3,654,000	3,085,588	568,412	84.4	0.2	皆増
1. 過年度損益修正損	567,000	0	567,000	0.0	0.0	-
2. 臨時損失	3,087,000	3,085,588	1,412	100.0	0.2	皆増
予備費	1,750,000	0	1,750,000	0.0	0.0	-
計	2,057,631,000	1,976,861,449	80,769,551	96.1	100.0	98.9

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 605,983,200 円に対し、支出 1,430,676,981 円で、差引 △ 824,693,781 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,606,454 円、減債積立金 331,606,420 円及び過年度分損益勘定留保資金 475,480,907 円で補填されている。

ア 収 入

資本的収入は、予算額 646,931,000 円に対し、決算額 605,983,200 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 93.7%、対前年度比 87.6%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、出資金 257,609,00 円（構成比 42.5%）、企業債 193,400,000 円（構成比 31.9%）、国庫補助金 96,900,000 円（構成比 16.0%）である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	209,200,000	193,400,000	△ 15,800,000	92.4	31.9	82.2
補助金	122,775,000	119,587,000	△ 3,188,000	97.4	19.7	106.8
1. 他会計補助金	25,875,000	22,687,000	△ 3,188,000	87.7	3.7	136.4
2. 国庫補助金	96,900,000	96,900,000	0	100.0	16.0	101.7
3. 県補助金	0	0	0	-	0.0	0.0
負担金	27,877,000	35,387,200	7,510,200	126.9	5.9	83.0
1. 受益者負担金	27,877,000	35,387,200	7,510,200	126.9	5.9	83.0
2. 工事負担金	0	0	0	-	0.0	0.0
出資金	287,079,000	257,609,000	△ 29,470,000	89.7	42.5	89.5
企業債(繰越)	0	0	0	-	0.0	0.0
補助金(繰越)	0	0	0	-	0.0	0.0
1. 他会計補助金	0	0	0	-	0.0	-
2. 国庫補助金	0	0	0	-	0.0	0.0
計	646,931,000	605,983,200	△ 40,947,800	93.7	100.0	87.6

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

資本的支出は、予算額 1,472,626,000 円に対し、決算額 1,430,676,981 円（うち仮払消費税 28,941,969 円）で執行率 97.2%、対前年度比 92.7%の決算額となっており、41,949,019 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不用額	決算の状況		
					執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	430,592,000	389,849,990	0	40,742,010	90.5	27.2	86.9
1. 既成市街地整備費	346,704,000	309,260,979	0	37,443,021	89.2	21.6	81.6
2. 営業設備費	1,135,000	874,126	0	260,874	77.0	0.0	114.5
3. 事務費	82,753,000	79,714,885	0	3,038,115	96.3	5.6	115.7
企業債償還金	1,040,834,000	1,040,826,991	0	7,009	100.0	72.8	96.3
予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	0.0	-
建設改良費(繰越)	0	0	0	0	-	0.0	0.0
1. 既成市街地整備費	0	0	0	0	-	0.0	0.0
計	1,472,626,000	1,430,676,981	0	41,949,019	97.2	100.0	92.7

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の事業別の内訳は、公共下水道事業 387,236,818 円、特定環境保全公共下水道事業 789,364 円、農業集落排水事業 1,775,138 円、個別排水処理施設整備事業 48,670 円となっている。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

債務負担行為 (単位:円)

事 項	期 間	限度額
公共下水ポンプ場維持管理業務委託	令和4年度	2,118,000
前原下水管理センター維持管理業務委託	令和4年度	30,421,000
黒磯ポンプ場維持管理業務委託	令和4年度	326,000
黒磯浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	1,249,000
農業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	令和4年度	434,000
農業集落排水施設維持管理業務委託	令和4年度	1,430,000
漁業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	令和4年度	40,000
漁業集落排水施設維持管理業務委託	令和4年度	323,000

(4) 企業債

起債の借入れ限度額と借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況 (単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	209,200,000	193,400,000

令和3年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況 (単位:円)

区 分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
公共下水道事業	12,410,543,332	193,400,000	928,319,015	11,675,624,317
特定環境保全公共下水道事業	208,474,131	0	42,557,515	165,916,616
農業集落排水事業	1,474,115,835	0	65,253,285	1,408,862,550
漁業集落排水事業	4,551,892	0	2,271,398	2,280,494
個別排水処理施設整備事業	59,912,295	0	2,425,778	57,486,517
計	14,157,597,485	193,400,000	1,040,826,991	13,310,170,494

(5) 一時借入金

予算に定められた限度額はない

(6) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額 133,531,000 円に対し 130,904,099 円の決算額となっており、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 485,533,000 円に対し、決算額は 472,339,000 円となっている。

このうち、総務省通知に基づく補助金（基準内補助金）は 455,499,000 円、それ以外の補助金（基準外補助金）は 16,840,000 円となっている。

収益的収入に繰り入れられた補助金 449,652,000 円は、維持管理費等課税仕入に 28,117,804 円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に 421,534,196 円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金 22,687,000 円は、工事請負費等課税仕入に 9,110,000 円、職員給与費等非課税及び不課税仕入に 9,864,000 円、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に 2,730,317 円、課税仕入以外の財源として発行した企業債の償還元金に 982,683 円充当されている。

一般会計補助金の状況

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
485,533,000	449,652,000	22,687,000	472,339,000

3 経営成績について（損益計算書）

令和3年度の経営成績は、総収益 2,249,582,649 円に対し、総費用 1,882,344,447 円で差引 367,238,202 円の純利益となっており、前年度の純利益と比較すると 35,631,782 円、10.7%の増となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、438,177,056 円、営業収益に営業外収益を加え、営業費用と営業外費用を差引いた経常利益は、368,204,930 円となっており、経常利益に特別利益 2,118,860 円を加え、特別損失を差引いた純利益は 367,238,202 円となっている。

経営成績比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	2,249,582,649	100.0	2,244,335,752	100.0	5,246,897	0.2
1. 営業収益	1,206,220,981	53.6	1,188,699,269	53.0	17,521,712	1.5
2. 営業外収益	1,041,242,808	46.3	1,054,021,140	47.0	△ 12,778,332	△ 1.2
3. 特別利益	2,118,860	0.1	1,615,343	0.0	503,517	31.2
総費用(B)	1,882,344,447	100.0	1,912,729,332	100.0	△ 30,384,885	△ 1.6
1. 営業費用	1,644,398,037	87.3	1,656,027,152	86.6	△ 11,629,115	△ 0.7
2. 営業外費用	234,860,822	12.5	256,702,180	13.4	△ 21,841,358	△ 8.5
3. 特別損失	3,085,588	0.2	0	0.0	3,085,588	皆増
純利益(A)-(B) (△は純損失)	367,238,202	-	331,606,420	-	35,631,782	10.7

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 29 年度	2,362,135,825	1,921,031,188	441,104,637	123.0
平成 30 年度	2,396,094,208	1,949,422,558	446,671,650	122.9
令和元年度	2,417,923,236	1,934,018,697	483,904,539	125.0
令和2年度	2,244,335,752	1,912,729,332	331,606,420	117.3
令和3年度	2,249,582,649	1,882,344,447	367,238,202	119.5

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、汚水処理原価と使用料単価の1m³当たりの比較は、汚水処理原価184.0円に対し、使用料単価180.6円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた値は、前年度と比較し0.7円減少している。1m³当たりの汚水処理原価・使用料単価は、次表のとおりである。

1m³当たりの汚水処理原価・使用料単価表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和元年度
			増減額	増減率	
汚水処理原価(A)	184.0	183.3	0.7	0.4	147.5
使用料単価(B)	180.6	180.6	0.0	0.0	181.5
差引(B)-(A)	△ 3.4	△ 2.7	△ 0.7	25.9	34.0

(1) 収 益

総収益は 2,249,582,649 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 17,521,712 円 (1.5%) 増加し、1,206,220,981 円 (構成比 53.6%) となっている。増加した主なものは、下水道使用料である。

営業外収益は、前年度から 12,778,332 円 (1.2%) 減少し、1,041,242,808 円 (構成比 46.3%) となっている。減少した主なものは、他会計補助金である。

特別利益は、前年度から 503,517 円 (31.2%) 増加し、2,118,860 円 (構成比 0.1%) となっている。

収益内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,206,220,981	53.6	1,188,699,269	53.0	17,521,712	1.5
1. 下水道使用料	1,103,335,376	49.0	1,089,093,594	48.6	14,241,782	1.3
2. 他会計負担金	102,582,500	4.6	99,213,015	4.4	3,369,485	3.4
3. その他営業収益	303,105	0.0	392,660	0.0	△ 89,555	△ 22.8
営業外収益	1,041,242,808	46.3	1,054,021,140	46.9	△ 12,778,332	△ 1.2
1. 受取利息及び配当金	19,170	0.0	18,307	0.0	863	4.7
2. 他会計補助金	449,652,000	20.0	458,323,000	20.4	△ 8,671,000	△ 1.9
3. 雑収益	143,313	0.0	148,998	0.0	△ 5,685	△ 3.8
4. 長期前受金戻入	591,428,325	26.3	595,530,835	26.5	△ 4,102,510	△ 0.7
特別利益	2,118,860	0.1	1,615,343	0.1	503,517	31.2
1. 過年度損益修正益	2,118,860	0.1	1,615,343	0.1	503,517	31.2
2. その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	2,249,582,649	100.0	2,244,335,752	100.0	5,246,897	0.2

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、1,103,335,376 円で総収益の 49.0% を占め、総費用に対する比率は 58.6% となっている。

下水道使用料の推移

(単位:円・%)

区 分	下水道使用料	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 29 年度	1,012,758,216	30,788,668	3.1	52.7
平成 30 年度	1,033,792,670	21,034,454	2.1	53.0
令和元年度	1,057,960,938	24,168,268	2.3	54.7
令和2年度	1,089,093,594	31,132,656	2.9	56.9
令和3年度	1,103,335,376	14,241,782	1.3	58.6

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

調定額 1,232,284,329 円に対し、収入済額は 1,213,311,370 円となっており、316,140 円の不納欠損が行われ、未納繰越額は 18,656,819 円となっている。

収納率は 98.5% となっており、前年度と比較し、0.1 ポイント増加している。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	1,213,668,910	1,202,637,030	0	11,031,880	99.1	99.1	98.9
過年度分	18,615,419	10,674,340	316,140	7,624,939	57.3	60.9	60.0
計	1,232,284,329	1,213,311,370	316,140	18,656,819	98.5	98.4	98.2

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は 1,882,344,447 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から 11,629,115 円 (0.7%) 減少し、1,644,398,037 円 (構成比 87.3%) となっている。減少した主なものは、減価償却費である。

営業外費用は、前年度から 21,841,358 円 (8.5%) 減少し、234,860,822 円 (構成比 12.5%) となっている。減少した主なものは、支払利息である。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,644,398,037	87.3	1,656,027,152	86.6	△ 11,629,115	△ 0.7
1. 管渠費	42,477,953	2.3	42,631,191	2.2	△ 153,238	△ 0.4
2. ポンプ場費	2,597,110	0.1	2,571,778	0.1	25,332	1.0
3. 処理場費	378,168,558	20.1	373,200,139	19.5	4,968,419	1.3
4. 普及指導費	38,155,864	2.0	43,491,160	2.3	△ 5,335,296	△ 12.3
5. 業務費	21,621,945	1.1	25,771,278	1.4	△ 4,149,333	△ 16.1
6. 総係費	50,047,530	2.7	45,836,119	2.4	4,211,411	9.2
7. 減価償却費	1,111,144,460	59.0	1,122,371,866	58.7	△ 11,227,406	△ 1.0
8. 資産減耗費	184,617	0.0	153,621	0.0	30,996	20.2
営業外費用	234,860,822	12.5	256,702,180	13.4	△ 21,841,358	△ 8.5
1. 支払利息	229,938,693	12.2	253,214,864	13.2	△ 23,276,171	△ 9.2
2. 雑支出	4,922,129	0.3	3,487,316	0.2	1,434,813	41.1
特別損失	3,085,588	0.2	0	0.0	3,085,588	皆増
1. 臨時損失	3,085,588	0.2	0	0.0	3,085,588	皆増
計	1,882,344,447	100.0	1,912,729,332	100.0	△ 30,384,885	△ 1.6

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加した主な費用は、固定資産除却費である。

前年度から減少した主な費用は、支払利息及び減価償却費である。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	65,588,729	3.5	67,453,287	3.5	△ 1,864,558	△ 2.8
支 払 利 息	229,938,693	12.2	253,214,864	13.2	△ 23,276,171	△ 9.2
減 価 償 却 費	1,111,144,460	59.0	1,122,371,866	58.7	△ 11,227,406	△ 1.0
修 繕 費	13,406,135	0.7	13,272,340	0.7	133,795	1.0
委 託 料	424,621,849	22.5	423,219,135	22.1	1,402,714	0.3
動 力 費	1,675,814	0.1	1,621,390	0.1	54,424	3.4
負 担 金	18,271,390	1.0	18,455,775	1.0	△ 184,385	△ 1.0
補 助 金	450,000	0.1	960,000	0.1	△ 510,000	△ 53.1
備 消 品 費	174,513	0.0	516,555	0.0	△ 342,042	△ 66.2
固定資産除却費	3,270,205	0.2	153,621	0.0	3,116,584	2,028.7
そ の 他	13,802,659	0.7	11,490,499	0.6	2,312,160	20.1
計	1,882,344,447	100.0	1,912,729,332	100.0	△ 30,384,885	△ 1.6

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 3,974,487,363 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 491,738,975 円の増加となっており、処分後残高 4,466,226,338 円に、出資金の受入れによる 257,609,000 円を加え、4,723,835,338 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 816,370,444 円に増減はなく、816,370,444 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 823,345,395 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、331,606,420 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 491,738,975 円の減少となっており、処分後残高は、331,606,420 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した金額のうち積立取崩しによる 331,606,420 円を、減債積立金においては減じ、未処分利益剰余金においては加え、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 367,238,202 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、698,844,622 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	3,974,487,363	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444
前年度処分額	491,738,975	0	0	0	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0
条例処分額	491,738,975	0	0	0	0
減債積立金 積立	0	0	0	0	0
減債積立金 目的使用	491,738,975	0	0	0	0
処分後残高	4,466,226,338	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444
当年度変動額	257,609,000	0	0	0	0
出資金受入	257,609,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
減債積立金取崩し	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,723,835,338	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	0	0	823,345,395	823,345,395	5,614,203,202
前年度処分額	331,606,420	0	0	△ 823,345,395	△ 491,738,975	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	331,606,420	0	0	△ 823,345,395	△ 491,738,975	0
減債積立金 積立	331,606,420	0	0	△ 331,606,420	0	0
減債積立金 目的使用	0	0	0	△ 491,738,975	△ 491,738,975	0
処分後残高	331,606,420	0	0	0	331,606,420	5,614,203,202
当年度変動額	△ 331,606,420	0	0	698,844,622	367,238,202	624,847,202
出資金受入	0	0	0	0	0	257,609,000
当年度純利益	0	0	0	367,238,202	367,238,202	367,238,202
減債積立金取崩し	△ 331,606,420	0	0	331,606,420	0	0
当年度末残高	0	0	0	698,844,622	698,844,622	6,239,050,404

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

4 財政状態について（貸借対照表）

令和3年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は37,478,907,548円で、前年度と比較し599,856,228円（1.6%）減少している。

固定資産は、前年度と比較し714,526,966円（2.0%）減少し35,375,278,435円となっている。

固定資産の主なものは、構築物で、構成比84.7%となっている。

流動資産は、前年度と比較し114,670,738円（5.8%）増加し、2,103,629,113円となっている。

流動資産の主なものは、現金預金で、構成比4.2%となっている。

流動資産の未収金は、他会計補助金等である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金の控除により、控除後の未収金残高は526,077,591円となっている。

比較貸借対照表

（単位：円・%）

区 分		借 方					
		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1. 固定資産	35,375,278,435	94.4	36,089,805,401	94.8	△ 714,526,966	△ 2.0
	(1)有形固定資産	35,372,400,453	94.4	36,089,805,401	94.8	△ 717,404,948	△ 2.0
	イ. 土地	1,124,553,109	3.0	1,124,553,109	3.0	0	0.0
	ロ. 立木	23,063,349	0.1	23,063,349	0.1	0	0.0
	ハ. 建物	906,309,136	2.4	936,584,475	2.5	△ 30,275,339	△ 3.2
	ニ. 構築物	31,757,313,298	84.7	32,203,652,519	84.5	△ 446,339,221	△ 1.4
	ホ. 機械及び装置	1,393,088,502	3.7	1,519,336,015	4.0	△ 126,247,513	△ 8.3
	ヘ. 車両及び運搬具	130,767	0.0	185,485	0.0	△ 54,718	△ 29.5
	ト. 工具、器具及び備品	4,207,808	0.0	4,689,187	0.0	△ 481,379	△ 10.3
	チ. 建設仮勘定	163,734,484	0.5	277,741,262	0.7	△ 114,006,778	△ 41.0
	(2)無形固定資産	2,877,982	0.0	0	-	2,877,982	皆増
	イ.その他無形固定資産	2,877,982	0.0	0	-	2,877,982	皆増
	2. 流動資産	2,103,629,113	5.6	1,988,958,375	5.2	114,670,738	5.8
	(1)現金預金	1,577,551,522	4.2	1,456,482,039	3.8	121,069,483	8.3
	(2)未収金	533,802,591	1.4	541,912,336	1.4	△ 8,109,745	△ 1.5
未収金貸倒引当金	△ 7,725,000	0.0	△ 9,436,000	0.0	1,711,000	△ 18.1	
資産合計	37,478,907,548	100.0	38,078,763,776	100.0	△ 599,856,228	△ 1.6	

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、31,239,857,144円で前年度と比較し1,224,703,430円(3.8%)減少となっている。

流動負債の未払金は、建設改良費の工事請負費等である。

資本総額は、6,239,050,404円で前年度と比較し624,847,202円(11.1%)増加となっている。

資本金は、4,723,835,338円で前年度と比較し749,347,975円(18.9%)の増加、剰余金は、1,515,215,066円で前年度と比較し124,500,773円(7.6%)の減少となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		貸		方		比較増減	
		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債 の 部	1. 固定負債	12,250,949,437	32.7	13,116,770,494	34.4	△ 865,821,057	△ 6.6
	(1) 企業債	12,250,949,437	32.7	13,116,770,494	34.4	△ 865,821,057	△ 6.6
	イ. 企業債	12,250,949,437	32.7	13,116,770,494	34.4	△ 865,821,057	△ 6.6
	2. 流動負債	1,233,722,796	3.3	1,185,147,705	3.2	48,575,091	4.1
	(1) 企業債	1,059,221,057	2.8	1,040,826,991	2.7	18,394,066	1.8
	イ. 企業債	1,059,221,057	2.8	1,040,826,991	2.7	18,394,066	1.8
	(2) 未払金	163,718,299	0.4	133,449,894	0.4	30,268,405	22.7
	(3) 引当金	10,375,000	0.1	10,039,000	0.1	336,000	3.3
	イ. 賞与引当金	8,610,000	0.1	8,278,000	0.1	332,000	4.0
	ロ. 法定福利費引当金	1,765,000	0.0	1,761,000	0.0	4,000	0.2
	(4) 預り金	408,440	0.0	831,820	0.0	△ 423,380	△ 50.9
	3. 繰延収益	17,755,184,911	47.4	18,162,642,375	47.7	△ 407,457,464	△ 2.2
(1) 長期前受金	30,885,935,780	82.4	30,711,146,925	80.6	174,788,855	0.6	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 13,130,750,869	△ 35.0	△ 12,548,504,550	△ 32.9	△ 582,246,319	4.6	
負債合計	31,239,857,144	83.4	32,464,560,574	85.3	△ 1,224,703,430	△ 3.8	
資 本 の 部	4. 資本金	4,723,835,338	12.6	3,974,487,363	10.4	749,347,975	18.9
	(1) 自己資本金	4,723,835,338	12.6	3,974,487,363	10.4	749,347,975	18.9
	5. 剰余金	1,515,215,066	4.0	1,639,715,839	4.3	△ 124,500,773	△ 7.6
	(1) 資本剰余金	816,370,444	2.2	816,370,444	2.1	0	0.0
	イ. 補助金	798,629,582	2.1	798,629,582	2.1	0	0.0
	ロ. 負担金	1,869,628	0.0	1,869,628	0.0	0	0.0
	ハ. 受贈財産評価額	15,871,234	0.1	15,871,234	0.1	0	0.0
	(2) 利益剰余金	698,844,622	1.9	823,345,395	2.2	△ 124,500,773	△ 15.1
	イ. 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	ロ. 当年度未処分利益剰余金	698,844,622	1.9	823,345,395	2.2	△ 124,500,773	△ 15.1
資本合計	6,239,050,404	16.6	5,614,203,202	14.7	624,847,202	11.1	
負債・資本合計	37,478,907,548	100.0	38,078,763,776	100.0	△ 599,856,228	△ 1.6	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、883,471,198 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△172,583,724 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△589,817,991 円となっている。

以上の3区分から当年度期末の資金残高 1,577,551,522 円となっており、期首の資金残高 1,456,482,039 円と比較して 121,069,483 円（8.3%）の増となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	367,238,202
減価償却費	1,111,144,460
固定資産除却費	3,270,205
譲渡損失	0
資本的支出事務費に係る雑支出	1,352,322
賞与引当金の減少額	△ 103,000
法定福利費引当金の減少額	△ 56,000
貸倒引当金の減少額	△ 1,711,000
長期前受金の戻入額	△ 591,428,325
受取利息及び配当金	△ 19,170
支払利息及び企業債取扱費	229,938,693
営業及び営業外未収金増加額	△ 6,457,500
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	645,214
その他流動負債の減少	△ 423,380
小計	1,113,390,721
受取利息及び配当金	19,170
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 229,938,693
業務活動によるキャッシュ・フロー①	883,471,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 360,413,021
補助金による収入	119,587,000
負担金による収入	35,387,200
4条特定収入仮払消費税	△ 11,335,339
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	14,409,145
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	29,781,291
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 172,583,724

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	193,400,000
企業債の償還による支出	△ 1,040,826,991
他会計からの出資による収入	257,609,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 589,817,991

Ⅳ 現金預金の増加額④=①+②+③	121,069,483
Ⅴ 現金預金の期首残高	1,456,482,039
Ⅵ 現金預金の期末残高	1,577,551,522

(注) 本表は間接法により作成している。

6 経営指標について

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、企業債の未償還残高の減少等による費用の減少及び有収水量の増加に伴う下水道使用料の増加等により、前年度比2.34ポイント増の119.59%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.34ポイント減の98.15%となっており、事業に必要な経費を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.60ポイント増の39.99%となっている。

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.0%であり、現時点では管渠老朽化の心配はない。

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移

(単位:・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	122.64	124.53	124.78	117.25	119.59
経費回収率	118.01	120.47	123.01	98.49	98.15
有形固定資産減価償却率	33.84	34.89	36.66	38.39	39.99
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 セグメント情報について

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

報告セグメントの区分は次のとおりである。

報告セグメント

区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及び下水道法上の事業計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外において水質保全上、特に下水道の整備を必要とする区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理施設整備事業	下水道や集落排水施設等により汚水等を集散的に処理することが適当でない地域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの業績等

経営成績・収支状況

(単位:千円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理施設整備事業	合 計
損益収支	営業収益	1,136,634	11,572	52,211	2,296	3,509	1,206,222
	営業外収益	831,205	63,398	130,376	7,543	8,721	1,041,243
	経常収益計	1,967,838	74,970	182,586	9,839	12,230	2,247,463
	営業費用	1,423,400	56,283	143,957	9,688	11,069	1,644,397
	営業外費用	203,104	5,897	24,558	142	1,160	234,861
	経常費用計	1,626,504	62,180	168,515	9,830	12,229	1,879,258
	経常損益	341,334	12,790	14,071	9	1	368,205
	特別利益	1,364	84	671	0	0	2,119
	特別損失	3,078	0	0	7	0	3,085
純利益 (△は純損失)	339,620	12,874	14,742	2	1	367,239	
資本収支	資本的収入	535,222	28,473	37,543	2,271	2,474	605,983
	資本的支出	1,315,556	43,347	67,028	2,271	2,474	1,430,676
	収支差引額	△ 780,334	△ 14,874	△ 29,486	0	0	△ 824,694

貸借対照表(資産)

(単位:千円)

区 分	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計	
資 産 の 部	固定資産	30,905,319	817,867	3,522,446	61,984	67,662	35,375,278
	有形固定資産	30,902,441	817,867	3,522,446	61,984	67,662	35,372,400
	土地	979,720	106,751	37,162	920	0	1,124,553
	立木	0	11,903	11,160	0	0	23,063
	建物	836,311	11,763	49,779	8,456	0	906,309
	構築物	27,695,246	664,005	3,305,669	24,731	67,662	31,757,313
	機械及び装置	1,229,771	17,728	117,711	27,878	0	1,393,088
	車両及び運搬具	131	0	0	0	0	131
	工具、器具及び備品	3,227	17	964	0	0	4,208
	建設仮勘定	158,035	5,700	0	0	0	163,735
	無形固定資産	2,878	0	0	0	0	2,878
	その他無形固定資産	2,878	0	0	0	0	2,878
	流動資産	1,651,656	126,174	298,418	6,799	21,597	2,104,644
	現金預金	1,215,772	88,720	254,643	5,008	13,408	1,577,551
	未収金	442,153	37,696	44,989	1,791	8,189	534,818
	未収金貸倒引当金	△ 6,269	△ 242	△ 1,214	0	0	△ 7,725
	資産合計	32,556,975	944,041	3,820,864	68,784	89,259	37,479,923

貸借対照表(負債・資本)

(単位:千円)

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
負 債 の 部	固定負債	10,731,326	123,970	1,340,370	0	55,283	12,250,949
	企業債	10,731,326	123,970	1,340,370	0	55,283	12,250,949
	企業債	10,731,326	123,970	1,340,370	0	55,283	12,250,949
	流動負債	1,107,698	44,678	72,069	2,610	7,681	1,234,736
	企業債	944,298	41,947	68,493	2,280	2,203	1,059,221
	企業債	944,298	41,947	68,493	2,280	2,203	1,059,221
	未払金	153,605	2,174	3,147	330	5,478	164,734
	引当金	9,387	558	430	0	0	10,375
	賞与引当金	7,796	462	352	0	0	8,610
	法定福利費引当金	1,591	96	78	0	0	1,765
	預り金	408	0	0	0	0	408
	繰延収益	15,015,262	478,646	2,182,535	55,877	22,864	17,755,184
	長期前受金	26,691,515	927,302	3,118,849	109,198	39,071	30,885,935
	長期前受金収益化累計額	△ 11,676,253	△ 448,656	△ 936,314	△ 53,321	△ 16,207	△ 13,130,751
負債合計	26,854,287	647,295	3,594,975	58,487	85,828	31,240,872	
資 本 の 部	資本金	4,374,932	150,345	178,294	10,412	9,852	4,723,835
	自己資本金	4,374,932	150,345	178,294	10,412	9,852	4,723,835
	剰余金	1,327,756	146,401	47,596	△ 116	△ 6,421	1,515,216
	資本剰余金	668,428	118,654	28,369	920	0	816,371
	補助金	652,557	118,341	26,812	920	0	798,630
	負担金	0	312	1,557	0	0	1,869
	受贈財産評価額	15,871	0	0	0	0	15,871
	利益剰余金	659,328	27,748	19,226	△ 1,036	△ 6,421	698,845
	減債積立金	0	0	0	0	0	0
	当年度未処分利益 剰余金	659,328	27,748	19,226	△ 1,036	△ 6,421	698,845
資本合計	5,702,688	296,746	225,889	10,296	3,431	6,239,050	
負債・資本合計	32,556,975	944,041	3,820,864	68,784	89,259	37,479,923	

(注) 各欄の数値は端数調整を行っており合計欄の数値は決算数値と一致しない場合がある。

(注) 消費税及び地方消費税の算定上、セグメント間における未収金・未払金の調整が行われており、資産の部及び負債の部の合計欄の数値は決算数値と一致しない。

(注) 当年度未処分利益剰余金の△表示は、当年度未処理欠損金を示している。

むすび

以上が、令和3年度の糸島市下水道事業会計決算の概要である。

令和3年度の経営成績は、営業収支については438,177千円の赤字、経常収支については368,205千円の黒字となっており、特別利益の2,119千円、特別損失の3,086千円により、総収益2,249,583千円に対し、総費用1,882,344千円となり367,238千円の純利益となっている。当年度純利益に減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額331,606千円を加えた当年度未処分利益剰余金は698,845千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、17,522千円増加している。これは主に、公共下水道事業の建設改良工事による水洗化戸数の増加に伴う下水道使用料の増によるものである。営業外収益は、12,778千円減少している。これは主に、他会計補助金の減によるものである。特別利益は、504千円増加している。他方、営業費用は、11,629千円減少している。これは主に、減価償却費の減によるものである。営業外費用は、21,841千円減少している。これは主に、支払利息の減によるものである。特別損失は、3,086千円増加している。

収益的収入における一般会計からの繰入金は、基準外の繰入金を含め449,652千円で、前年度より8,671千円減少している。下水道使用料の収納率は98.5%で、前年度から0.1ポイント向上している。

財政状態をみると、資産については、固定資産が前年度より714,527千円減少し35,375,278千円、流動資産が114,671千円増加し2,103,629千円となり、資産合計で37,478,907千円となっている。

負債については、固定負債が前年度より865,821千円減少し12,250,945千円、流動負債が48,575千円増加減少し1,233,723千円となっている。また、繰延収益は407,457千円減少し17,755,185千円となり、負債合計は31,239,857千円となっている。

資本については、資本金が前年度より749,348千円増加し4,723,835千円、剰余金が124,501千円減少し1,515,215千円となり、資本合計は6,329,050千円となっている。この結果、負債・資本の総額は37,478,907千円となっている。

下水道事業は、健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質の保全を図るうえで重要な事業である。また、公営企業として企業の経済性を発揮することが求められている。

令和3年度決算において、本市の下水道事業の経営状況は健全な水準にあることを確認することができた。しかしながら、下水道事業は、一般会計からの繰入で成り立っていることもあり、一層の経営努力が必要である。

そのためには、今後も経済性、効率性、有効性をより一層意識した健全な事業経営を目指し、処理区域における普及率の向上、料金の収納確保及び経費の節減に努めるとともに適正な事業展開を図り、事業収益の増に繋げていただきたい。

空白

資 料

1	下水道事業会計費用節別集計表 ※	45
2	下水道事業会計費用節別年度比較表 ※	47
3	公共下水道事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	48
— (2)	収益推移表 ※	48
— (3)	使用料収入状況表	48
— (4)	受益者負担金の収納状況表	48
— (5)	経営分析表	49
4	特定環境保全公共下水道事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	50
— (2)	収益推移表 ※	50
— (3)	使用料収入状況表	50
— (4)	受益者負担金の収納状況表	50
— (5)	経営分析表	51
5	農業集落排水事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	52
— (2)	収益推移表 ※	52
— (3)	使用料収入状況表	52
— (4)	受益者分担金の収納状況表	52
— (5)	経営分析表	53
6	漁業集落排水事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	54
— (2)	収益推移表 ※	54
— (3)	使用料収入状況表	54
— (4)	経営分析表	55
7	個別排水処理施設整備事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	56
— (2)	収益推移表 ※	56
— (3)	使用料収入状況表	56
— (4)	受益者分担金の収納状況表	56
— (5)	経営分析表	57

(注) ※の表は消費税抜きで表示している。

1 下水道事業会計費用節別集計表

区 分	営 業 費 用						
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及指導費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	0	0	0	0	0	0	0
給 料	0	0	0	12,014,100	0	18,197,700	0
手 当	0	0	0	7,447,996	0	13,542,314	0
法 定 福 利 費	0	0	0	3,488,050	0	5,641,569	0
賃 金	0	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	2,347	0	6,656	0	0	0	0
被 服 費	0	0	0	0	7,800	9,560	0
備 消 品 費	8,853	0	7,000	12,000	30,974	115,686	0
燃 料 費	0	0	0	32,200	0	0	0
光 熱 水 費	0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	284,600	23,825	0
通 信 運 搬 費	450,960	0	0	16,978	2,215,691	946	0
委 託 料	28,898,318	2,594,423	356,957,897	12,568,880	16,752,331	6,850,000	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0
賃 借 料	13,100	0	0	0	262,000	1,229,040	0
手 数 料	366,800	0	0	11,000	1,920,314	0	0
補 償 金	500,000	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	11,228,546	0	2,138,119	39,470	0	0	0
動 力 費	733,612	0	942,202	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0
材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	17,785,500	0	0	485,890	0
補 助 金	0	0	0	450,000	0	0	0
保 険 料	250,507	2,687	264,091	13,190	148,235	0	0
研 修 費	24,910	0	67,093	0	0	0	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,706,000	0	2,630,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	756,000	0
法定福利費引当金繰入額	0	0	0	356,000	0	565,000	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,111,144,460
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0	0
計	42,477,953	2,597,110	378,168,558	38,155,864	21,621,945	50,047,530	1,111,144,460

(単位:円)

資産減耗費	営業外費用					特別損失	合計
	小計	支払利息	受託事業費	雑支出	小計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	30,211,800	0	0	0	0	0	30,211,800
0	20,990,310	0	0	0	0	0	20,990,310
0	9,129,619	0	0	0	0	0	9,129,619
0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,003	0	0	0	0	0	9,003
0	17,360	0	0	0	0	0	17,360
0	174,513	0	0	0	0	0	174,513
0	32,200	0	0	0	0	0	32,200
0	0	0	0	0	0	0	0
0	308,425	0	0	0	0	0	308,425
0	2,684,575	0	0	0	0	0	2,684,575
0	424,621,849	0	0	0	0	0	424,621,849
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,504,140	0	0	0	0	0	1,504,140
0	2,298,114	0	0	0	0	0	2,298,114
0	500,000	0	0	0	0	0	500,000
0	13,406,135	0	0	0	0	0	13,406,135
0	1,675,814	0	0	0	0	0	1,675,814
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	18,271,390	0	0	0	0	0	18,271,390
0	450,000	0	0	0	0	0	450,000
0	678,710	0	0	0	0	0	678,710
0	92,003	0	0	0	0	0	92,003
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,336,000	0	0	0	0	0	4,336,000
0	756,000	0	0	0	0	0	756,000
0	921,000	0	0	0	0	0	921,000
0	1,111,144,460	0	0	0	0	0	1,111,144,460
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
184,617	184,617	0	0	0	0	3,085,588	3,270,205
0	0	229,938,693	0	0	229,938,693	0	229,938,693
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,469,872	1,469,872	0	1,469,872
0	0	0	0	3,452,257	3,452,257	0	3,452,257
0	0	0	0	0	0	0	0
184,617	1,644,398,037	229,938,693	0	4,922,129	234,860,822	3,085,588	1,882,344,447

2 下水道事業会計費用節別年度比較表

(単位:円・%)

節	項目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報	酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給	料	30,211,800	1.7	30,545,304	1.6	△ 333,504	△ 1.1
手	当	20,990,310	1.1	21,843,049	1.1	△ 852,739	△ 3.9
法 定 福 利 費		9,129,619	0.5	9,648,934	0.5	△ 519,315	△ 5.4
賃	金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅 費 交 通 費		9,003	0.0	7,404	0.0	1,599	21.6
被 服 費		17,360	0.0	41,370	0.0	△ 24,010	△ 58.0
備 消 品 費		174,513	0.0	516,555	0.0	△ 342,042	△ 66.2
燃 料 費		32,200	0.0	21,120	0.0	11,080	52.5
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	-
印 刷 製 本 費		308,425	0.0	395,375	0.0	△ 86,950	△ 22.0
通 信 運 搬 費		2,684,575	0.1	2,615,442	0.1	69,133	2.6
委 託 料		424,621,849	22.6	423,219,135	22.2	1,402,714	0.3
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	-
賃 借 料		1,504,140	0.1	334,409	0.0	1,169,731	349.8
手 数 料		2,298,114	0.1	2,150,058	0.1	148,056	6.9
補 償 金		500,000	0.0	550,000	0.0	△ 50,000	△ 9.1
修 繕 費		13,406,135	0.7	13,272,340	0.7	133,795	1.0
動 力 費		1,675,814	0.1	1,621,390	0.1	54,424	3.4
薬 品 費		0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金		18,271,390	1.0	18,455,775	1.0	△ 184,385	△ 1.0
補 助 金		450,000	0.0	960,000	0.1	△ 510,000	△ 53.1
保 険 料		678,710	0.0	696,768	0.0	△ 18,058	△ 2.6
研 修 費		92,003	0.0	18,637	0.0	73,366	393.7
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	-
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費		0	0.0	6,600	0.0	△ 6,600	皆減
賞与引当金繰入額		4,336,000	0.2	4,439,000	0.2	△ 103,000	△ 2.3
貸倒引当金繰入額		756,000	0.0	1,166,000	0.1	△ 410,000	△ 35.2
法定福利費引当金繰入額		921,000	0.1	977,000	0.1	△ 56,000	△ 5.7
有形固定資産減価償却費		1,111,144,460	59.0	1,122,371,866	58.7	△ 11,227,406	△ 1.0
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産除却費		3,270,205	0.2	153,621	0.0	3,116,584	2,028.7
企業債利息		229,938,693	12.2	253,214,864	13.2	△ 23,276,171	△ 9.2
借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出		1,469,872	0.1	71,935	0.0	1,397,937	1,943.3
消費税に係る雑支出		3,452,257	0.2	3,415,381	0.2	36,876	1.1
譲渡損失		0	0.0	0	0.0	0	-
計		1,882,344,447	100.0	1,912,729,332	100.0	△ 30,384,885	△ 1.6

3- (1) 公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 29 年度	2,048,577,285	1,670,030,577	378,546,708	122.7
平成 30 年度	2,079,962,192	1,705,636,449	374,325,743	121.9
令和元年度	2,100,564,754	1,686,658,968	413,905,786	124.5
令和2年度	1,968,135,816	1,655,896,707	312,239,109	118.9
令和3年度	1,969,202,454	1,629,582,515	339,619,939	120.8

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

3- (2) 公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 29 年度	949,490,149	28,071,686	3.0	56.9
平成 30 年度	969,216,889	19,726,740	2.1	56.8
令和元年度	991,772,005	22,555,116	2.3	58.8
令和2年度	1,021,618,837	29,846,832	3.0	61.7
令和3年度	1,034,937,137	13,318,300	1.3	63.5

3- (3) 公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	1,138,430,850	1,128,413,580	0	10,017,270	99.1	99.1	98.9
過年度分	14,767,829	9,567,310	301,890	4,898,629	64.8	68.2	67.5
計	1,153,198,679	1,137,980,890	301,890	14,915,899	98.7	98.7	98.4

3- (4) 公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度							令和2年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	過納額 (C)	収納未済額 (D=A-B+C)	不納欠損額 (E)	未納繰越額 (D-E)	収納率 (B/A)	収納率
平成 28 年度 以 前	197,700	69,300	0	128,400	0	128,400	35.1	52.3
平成 29 年度	174,630	79,200	0	95,430	0	95,430	45.4	10.1
平成 30 年度	263,600	89,100	0	174,500	0	174,500	33.8	18.3
令和元年度	302,400	0	0	302,400	0	302,400	0.0	63.0
令和2年度	571,400	186,900	0	384,500	0	384,500	32.7	98.5
令和3年度	32,947,100	32,500,400	56,800	503,500	0	503,500	98.5	-
合 計	34,456,830	32,924,900	56,800	1,588,730	0	1,588,730	95.4	96.1

3- (5) 公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	3年度	2年度	元年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	89.7%	95.2%	100.4%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	19.4%	21.6%	24.4%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	109.1%	116.8%	124.8%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	5.1%	5.0%	5.6%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.041%	0.934%	1.218%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	120.8%	118.9%	124.5%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	79.9%	78.2%	75.6%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	3.2%	3.1%	3.3%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	149.1%	147.9%	139.9%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	149.1%	147.9%	139.9%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	109.8%	104.6%	97.1%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	63.6%	62.1%	60.4%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	14.2%	11.8%	9.6%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.035回	0.034回	0.032回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.055回	0.055回	0.054回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.036回	0.035回	0.034回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.708回	0.707回	0.613回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	2.510回	2.325回	2.369回	〃

4- (1) 特定環境保全公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 29 年度	93,034,973	68,199,899	24,835,074	136.4
平成 30 年度	91,109,262	62,654,383	28,454,879	145.4
令和元年度	87,758,041	60,776,577	26,981,464	144.4
令和2年度	75,499,929	60,626,474	14,873,455	124.5
令和3年度	75,054,035	62,179,972	12,874,063	120.7

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

4- (2) 特定環境保全公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 29 年度	10,516,991	△ 496,398	△ 4.5	15.4
平成 30 年度	10,700,797	183,806	1.7	17.1
令和元年度	10,782,180	81,383	0.8	17.7
令和2年度	10,316,755	△ 465,425	△ 4.3	17.0
令和3年度	10,382,937	66,182	0.6	16.7

4- (3) 特定環境保全公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	11,421,230	11,182,390	0	238,840	97.9	98.3	97.1
過年度分	706,240	225,350	0	480,890	31.9	38.6	37.7
計	12,127,470	11,407,740	0	719,730	94.1	94.2	93.3

4- (4) 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 28 年度	0	0	0	0	0	—	100.0
平成 29 年度	0	0	0	0	0	—	100.0
平成 30 年度	0	0	0	0	0	—	—
令和元年度	0	0	0	0	0	—	—
令和2年度	0	0	0	0	0	—	100.0
令和3年度	52,000	52,000	0	0	0	100.0	—
合 計	52,000	52,000	0	0	0	100.0	100.0

4-(5) 特定環境保全公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	3年度	2年度	元年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	409.9%	387.7%	371.0%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	56.1%	70.1%	79.8%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	466.0%	457.8%	450.8%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	68.2%	70.8%	60.8%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.339%	1.502%	2.369%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	120.7%	124.5%	144.4%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	20.6%	21.6%	23.0%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	11.4%	12.0%	10.8%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	282.4%	261.8%	284.6%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	282.4%	261.8%	284.6%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	198.6%	228.7%	275.0%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	82.1%	78.1%	74.6%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	18.4%	10.3%	9.0%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.012回	0.012回	0.012回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.015回	0.015回	0.016回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.014回	0.013回	0.014回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.094回	0.091回	0.100回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	0.435回	1.127回	2.244回	〃

5- (1) 農業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 29 年度	199,390,340	164,946,725	34,443,615	120.9
平成 30 年度	207,101,359	162,948,291	44,153,068	127.1
令和元年度	210,318,350	167,469,870	42,848,480	125.6
令和2年度	180,648,675	176,164,106	4,484,569	102.5
令和3年度	183,257,015	168,515,455	14,741,560	108.7

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

5- (2) 農業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 29 年度	47,769,945	3,040,556	6.8	29.0
平成 30 年度	48,754,436	984,491	2.1	29.9
令和元年度	49,895,393	1,140,957	2.3	29.8
令和2年度	51,437,064	1,541,671	3.1	29.2
令和3年度	52,210,737	773,673	1.5	31.0

5- (3) 農業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	57,431,810	56,665,830	0	765,980	98.7	98.4	98.0
過年度分	3,092,110	832,440	14,250	2,245,420	26.9	30.5	25.1
計	60,523,920	57,498,270	14,250	3,011,400	95.0	94.5	93.9

5- (4) 農業集落排水事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 28 年度 以 前	276,478	59,400	217,078	32,000	185,078	21.5	28.1
平成 29 年度	135,200	49,500	85,700	0	85,700	36.6	32.9
平成 30 年度	115,500	39,600	75,900	0	75,900	34.3	18.8
令和元年度	217,400	217,400	0	0	0	100.0	31.3
令和2年度	237,600	158,400	79,200	0	79,200	66.7	88.7
令和3年度	2,110,900	2,002,000	108,900	0	108,900	94.8	—
合 計	3,093,078	2,526,300	566,778	32,000	534,778	81.7	64.7

5- (5) 農業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	3年度	2年度	元年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	125.0%	120.5%	116.1%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	43.9%	46.7%	50.3%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	168.9%	167.3%	166.5%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	10.6%	16.9%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.364%	0.100%	1.002%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	108.7%	102.5%	125.6%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	36.3%	33.9%	35.1%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	3.3%	4.9%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	414.1%	376.6%	343.6%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	414.1%	376.6%	343.6%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	353.3%	305.5%	316.1%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	63.0%	61.9%	60.8%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	5.1%	3.9%	2.0%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.014回	0.013回	0.012回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.022回	0.021回	0.021回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.015回	0.014回	0.013回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.179回	0.194回	0.201回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	1.038回	1.320回	2.191回	〃

6- (1) 漁業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 29 年度	10,846,501	9,356,157	1,490,344	115.9
平成 30 年度	9,478,902	9,214,609	264,293	102.9
令和元年度	9,621,500	9,515,331	106,169	101.1
令和2年度	9,399,966	9,391,382	8,584	100.1
令和3年度	9,839,279	9,837,711	1,568	100.0

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

6- (2) 漁業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 29 年度	2,237,047	△ 82,972	△ 3.6	23.9
平成 30 年度	2,252,686	15,639	0.7	24.4
令和元年度	2,437,412	184,726	8.2	25.6
令和2年度	2,366,119	△ 71,293	△ 2.9	25.2
令和3年度	2,295,955	△ 70,164	△3.0	23.3

6- (3) 漁業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	2,525,550	2,520,970	0	4,580	99.8	98.1	97.3
過年度分	49,240	49,240	0	0	100.0	100.0	100.0
計	2,574,790	2,570,210	0	4,580	99.8	98.2	97.4

6- (4) 漁業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	3年度	2年度	元年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	98.9%	95.6%	92.4%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	0.7%	1.1%	1.4%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	99.6%	96.7%	93.8%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.013%	0.011%	0.132%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	100.0%	100.1%	101.1%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	23.7%	25.5%	25.8%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	260.5%	237.6%	196.4%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	260.5%	237.6%	196.4%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	191.8%	161.4%	137.1%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	96.2%	93.4%	90.4%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	16.8%	12.1%	8.1%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益/平均総資本	0.032回	0.031回	0.030回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.034回	0.034回	0.034回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.036回	0.034回	0.033回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.356回	0.398回	0.436回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	1.227回	1.276回	2.153回	〃

7- (1) 個別排水処理施設整備事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
平成 29 年度	10,286,726	8,497,830	1,788,896	121.1
平成 30 年度	8,442,493	8,968,371	△ 525,878	94.1
令和元年度	9,660,591	9,597,951	62,640	100.7
令和2年度	10,651,366	10,650,663	703	100.0
令和3年度	12,229,866	12,228,794	1,072	100.0

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

7- (2) 個別排水処理施設整備事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 29 年度	2,744,084	255,796	10.3	32.3
平成 30 年度	2,867,862	123,778	4.5	32.0
令和元年度	3,073,948	206,086	7.2	32.0
令和2年度	3,354,819	280,871	9.1	31.5
令和3年度	3,508,610	153,791	4.6	28.7

7- (3) 個別排水処理施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	3,859,470	3,854,260	0	5,210	99.9	100.0	99.9
過年度分	0	0	0	0	—	100.0	100.0
計	3,859,470	3,854,260	0	5,210	99.9	100.0	99.9

7- (4) 個別排水処理施設整備事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 28 年度 以 前	0	0	0	0	0	—	—
平成 29 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
平成 30 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
令和元年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
令和2年度	79,200	39,600	39,600	0	39,600	50.0	93.9
令和3年度	277,200	277,200	0	0	0	100.0	—
合 計	475,200	316,800	158,400	0	158,400	66.7	86.1

7- (5) 個別排水処理施設整備事業経営分析表

比率項目		算式	3年度	2年度	元年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	69.1%	50.1%	44.4%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	21.0%	22.9%	25.5%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	90.1%	72.9%	69.9%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.001%	0.001%	0.076%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	100.0%	100.0%	100.7%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	31.7%	35.2%	35.8%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	281.2%	252.2%	234.0%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	281.2%	252.2%	234.0%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	174.6%	173.4%	169.6%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	29.5%	28.4%	21.2%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	14.6%	10.7%	10.4%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益/平均総資本	0.039回	0.038回	0.037回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.135回	0.153回	0.173回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.050回	0.049回	0.047回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.171回	0.177回	0.181回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	0.491回	0.600回	0.762回	〃